

江南市議会 3月定例会の主な日程

2月26日(金)	本会議	予算など議案の提案と説明
3月3日(水)	本会議	一般質問
3月4日(木)	本会議	一般質問
請願書の受付〆切り5時まで		
3月5日(金)	本会議	一般質問
3月9日(火)	本会議	議案質疑
3月10日(水)	本会議	議案質疑
3月11日(木)	委員会	議案の審査
3月12日(金)	委員会	議案の審査

子ども手当の支給に19億円余、医療費無料制度・通院は小学3年生まで  
 精神障害者の要望がみのりタクシー助成や医療費助成が拡大  
 市民花火大会に1000万円！布袋本町通り線街路改良工事2億8295万円！

2月26日から3月定例会が開会されます。23日には、新年度予算の説明会が行われました。

一般会計は総額247億3100万円余で前年対比6.3%の増となっていますが、個人市民税は7%、法人市民税は21.5%の減収となっています。増えた主なものは、子ども手当に關連する国・県の負担金(17億円)と借金に当たる臨時財政特例債(16億7千万円)などです。

子ども手当は、中学3年生までの子供がいる家庭に月額1万3千円が6月・10月・2月に支給されます。

市民要望も強く日本共産党議員団が予算要求や議会で取り上げてきたものも予算に反映されています。

子どもの医療費無料制度は、通院が小学3年生まで。精神障害者の医療費は1・2級の人について精神疾患以外の医療費も2分の1が助成されます。

学校の図書館司書を3人増員し現在の3校に1人から2校に1人となります。特別支援学級の支援教員を4人増員し14人に。新たに養護教員が4人増員となります。

緊急雇用創出事業として、引き続き市役所駐車場の管理や、学校・保育園、公園等の樹木の剪定や管理などに臨時職員として雇用する事業に7868万円余の予算が付いています。解雇や廃業等で仕事を無くし、就職先を探している方は当座の仕事としてまず登録してください。

宮田用水の導水路事業に關連し、この事業の江南市負担分8261万円と導路上部の利用計画を策定するための費用235万円余も計上されています。宮田導水路について上部利用や緑の復元などについてご意見がありましたらお聞かせください。

花火大会は、例年の倍額1千万円の委託料となつています。皆さんはどう思われますか。詳しい予算や議会の様子は改めて報告します。

江南市が男女共同参画都市を宣言

2月20日(土)江南市男女共同参画都市宣言記念式典が行われました。宣言文は12月議会で採択されたものです。愛知県では初めてです。

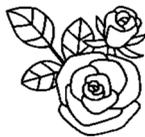
宣言文

木曾川の清流に育まれた、藤の花香る水と緑のまち江南市。この地に住むわたしたちは、男女が互いに尊重し、協力し合うとともに、健やかで安心安全に暮らせるまちを目指し、ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

- 1.わたしたちは 男女が 互いの人権を尊重し 思いやりと感謝の心があふれるまちをつくります
- 1.わたしたちは 男女が その個性と能力を發揮し 共にいきいきと輝き 心の豊かさを感じるまちをつくります
- 1.わたしたちは 男女が 家庭 地域 職場において 共に助け合い 協力することができるまちをつくります

平成22年2月20日 江南市

\*宣言都市にふさわしい実効ある取り組みが求められます。



新ごみ処理施設建設候補地への地元説明会

中般若地区は2月28日 他の地区でも説明会の開催を要望

2月17日(水)午後、議会全員協議会が開かれ、新ごみ処理施設建設候補地検討委員会の最終検討結果についての報告がありました。その内容は「あすの江南No285」でお知らせしたものと基本的には同様のものです。

この「検討結果」を受けて2月4日に、2市2町の首長会議が開かれ、「この検討結果を尊重する。・どの項目に重点を置くかで評価が変わってくる、どこに重点を置くかは今後の課題。・それぞれの自治体で説明会を開催する。」等が確認され、次回の首長会議は3月25日に開催するとの報告がありました。

江南市では2月28日に中般若区で説明会が開かれます。

全協の中では、隣接する草井区や般若区でも説明会を行うこと、また新処理施設が第一小ブロック会議の計画では、現在の2施設の処理量(日量犬山市90t 江南丹羽150t)を合計した240tになつており、減量や資源化の理念に沿ったものにはなっていないので見直すこと等を発言しました。

説明会は、地元の意向も踏まえ実施していきたい。また処理量や処理方式などについては、今後実施計画等の議論の中で見直しは行われるとの答弁でした。現在の広域によるごみ処理は、国や県の方針に沿ったものでダイオキシン対策や公共事業のコスト削減を名目に施設の大型化をすすめ、減量や資源化に逆行するものです。

議員団は、新施設の候補地や処理方式を検討する際には、生ごみの堆肥化施設と「焼却施設」とに分散するなど一地域に集中させず、施設のコンパクト化を進めることなどを提案しています。

あらためて新ごみ処理施設の在り方について「決まってしまったもの」としてではなく、行政は広く情報を公開し、議論を深めていくことが大切です。